

「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会 生活・地域ワーキング・グループ第1回会合 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成16年9月21日(火) 16:00~18:00

2. 場所：内閣府本府3階特別会議室

3. 出席者

主査	八代尚宏	日本経済研究センター理事長
副主査	玄田有史	東京大学社会科学研究所助教授
	岩本健吾	文部科学省大臣官房政策課企画官 兼 内閣府事務官(企画官)
	垣内恵美子	政策研究大学院大学政策研究科教授
	白石秀俊	国土交通省国土計画局地方計画課地方計画調整官 兼 内閣府事務官(企画官)
	露木康浩	警察庁刑事局刑事企画課刑事指導室長 兼 内閣府事務官(企画官)
	野田由美子	プライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザリー・サービス(株) パートナー/プロジェクトファイナンス・民営化部門統括
	牧慎太郎	総務省自治行政局自治政策課情報政策企画官 兼 内閣府事務官(企画官)
	村尾信尚	関西学院大学教授
	藻谷浩介	日本政策投資銀行地域企画部参事役
	山田昌弘	東京学芸大学教育学部教授

(議事次第)

1. 開会

2. 議事

(1) 議事の進め方について

(2) 「日本21世紀ビジョン」について

(3) 今後のスケジュールについて

3. 閉会

(配付資料)

資料1 生活・地域ワーキンググループメンバー名簿

- 資料 2 議事の進め方について（案）（[1]運営体制、[2]会議の公開）
- 資料 3 日本 21 世紀ビジョン」検討体制
- 資料 4 「日本経済 21 ビジョン」での検討の方向性
- 資料 5 日本 21 世紀ビジョンについて（メモ）
- 資料 6 今後の検討スケジュールについて（案）
- 資料 7 「生活・経済インターネット調査」について（案）
- 資料 8 「新しい地域社会」シンポジウムについて

事務局から進行について説明

議事要旨については、原則としてワーキンググループ会合終了後 1 週間以内に作成し、公開する。ワーキンググループ会合は非公開とする。

資料 5 という形で、考え方をまとめたものを出していますが、このワーキンググループにおいては、必ずしもこれにとらわれる必要はなく、もっとこういう点が抜けているとか、あるいはこの点には反対であるということは自由に議論していただきたい。

共通テーマというところでは、現在の構造改革によって実現される日本の将来ビジョンというのを明らかにする必要があるが、そのときには、過去のビジョンと相違点が明確でなければいけない。そういう意味では、地域社会の将来についていいことだけではなくて、そのためにどれだけ必要なコストがあるかということもきちんと明示する必要がある。2 番目に、21 世紀について、一番大きなポイントは、やはり人口減少社会の到来である。若年者の減少、高齢者増加、急速なグローバル化が高まっていく中で、政府も企業も家計も、過去の拡大路線の下でできてきた日本の社会とか制度というものを見直す必要がある。潜在成長力自体が低下している中で安定した経済活動、社会活動を維持するためには、選択と集中が必要。3 番目に、国民生活と地方の問題について、国土の均衡ある発展という考え方から、それぞれの地域が個性を生かして競争する地域間競争の時代になっていく。地域社会の自主決定権ということを重視しながら、何よりも家族とか地域の機能、働き方を見直していくということが大事である。

このワーキンググループの提言というのは、大胆な提言をぶつけていただきたいと思う。何らかの形で諮問会議にでるので、ある程度の調整は必要になるかと思うが、このワーキンググループの段階では、委員の間の合意ができるものをつくっていく。

2 番目の文化と環境の再生というのでも、日本固有の文化とは何かということが諮問されているが、私は、それは国が決めるというより、地域でそれぞれ選んだらどうかと思う。それから、居住環境とか、国民生活を豊かにするためにどういう制度が要るのか。最適な規制というものを考える必要があるのではないかと。これは廃棄物につ

いても、あるいは外国人の問題についても同じだと思う。

外国人の受け入れというのは、これも各ワーキンググループ共通の問題だが、こちらは生活の面からどのような形で外国人の問題を考えていくかということである。教育というのも、やはり大きな課題でして、今、文科省においてもいろいろな改革が議論されていますが、こちらについても義務教育の問題であるとか、高等教育の問題とか、あるいは学校教育と企業内訓練の問題、あるいは企業内訓練と福祉の問題というか、多面的な形で議論していただければと思います。

それから、国民生活、地域社会の問題を考えるときには、やはり家族をどう考えるかというのが不可欠であって、そのときには、多様性というのがキーワードではないかと思う。今の日本の制度の多くは、賃金制度でも年金制度でもそうだが、夫は仕事、妻は家庭という男女の固定的な役割分担を下にした伝統的な働き方というのを暗黙の前提にしている。それによって女性が働くのが当たり前の社会になってきたときに、さまざまな矛盾が起きている。その意味では、これは男女共同参画会議でも、昔から言っているが、税制とか社会保険制度の個人単位化ということで、配偶者が働くか、働かないかは全く家族内の問題であって、それに政府が、税制とか社会保障制度を通じて、いろんな形でサポートするような介入は望ましくないのではないか。少子化問題も、いわば家族の機能不全の一つの表われの形であって、単に補助金を付けて子どもを産めというわけにはいかないのではないか。

いろんな考え方がありますが、女性が働くことと、家事、子育てをすることが両立できないような仕組みというのが少子化という形で表われているのではないか。その意味で、子育てへの社会的支援であるとか、サービス産業としての保育というものを考える必要があるのではないか。

最後に、治安の問題についても考えようということでありまして、この辺は全く素人ではありますが、警察業務というのをもっと大胆に見直していく。交通警察の問題とか、官民の役割分担とか。それから、犯罪防止のワンストップ化というのは、ちょっと変な言い方だが、やはり単に法務省を警察だけで犯罪に対応するのではなくて、ある意味で厚生労働省とか、あるいは地域社会がきちんと再犯防止、あるいは初犯防止のためのサポートをすることで、広い意味で犯罪を防止していくという形を考えなければ、今の犯罪がどんどん増えていくという状態には対応できない。特に少年犯罪はそうできて、ある意味では不登校対策とか、そういうものも教育政策の中でも広がっていくのではないか。

全体を通して言えることは、やはり各省の枠を超えて、大胆な提案をしていただくというのが、21世紀ビジョンの大きな目的であり、特に我がワーキンググループの地域社会、国民生活では、大胆な提言というのが求められるのではないか。

いま、日本社会というのは、国民1億3,000万人が統一のビジョンをもてるほど小さ

な国ではなくなっているのではないか。そのような中で、素朴な疑問ということに答えていく場合に、恐らく社会全体をある程度2つに分けていいのかなというふうな気がする。1つは、社会的な政策として放っておいていい、もっと言えば邪魔をしなくていいことが必要な層と、今、この不況下とか、不安定な社会の中でも、常に自分自身のビジョンをある程度持っていて、それに対して邁進してきたにもかかわらず、社会状況とか、いろんな政府の規制等によって、それがうまくいかない人に対して、それは何かこちらがビジョンを持つべきだとか、提供するというよりも、もう既にそういうものに邁進しようとしている人に対して邪魔をしないという方向が、やはりこれまでも規制改革とか、構造改革の中で議論されてきたのですが、そういう問題があるだろうと思う。ただ、私自身が考えるのは、もう一つの方のグループで、放っていたり、邪魔をしないということではなくて、今、一番苦しい状況にある人たちに対して、本当の安心を提供できるような具体的な個別的なビジョンづくりというのが何かできないか。私自身は7つぐらいポイントを以下にあげる。

1つは家庭に関する問題で、いろいろ本当の安心が持てない人、その中には家庭の虐待の問題ですとか、家庭に関わる問題。

2つ目は、やはり犯罪、治安に関する問題。

3つ目は、貧困問題。ホームレスとか、そういう問題を含めた貧困の問題。

4つ目は、無業ですとか、フリーターに代表される不安定就業に関わる問題。

5つ目は、病気に関わる問題。メンタルな面も含めた病気に関わる問題。

6つ目は、地域、過疎等に関わる問題。

7つ目は、引きこもりですとか、青年に関する問題。

多分、こういう問題の中で、なかなか自分自身の力だけではうまくやっていけない。

その中で何をすればいいのかということのビジョンが根本的に持てない人に対して、どういうふうなことをすれば、本当の安心が具体的に個別に得ることができるのか。そういう意味では、ワーキンググループが、ワーキングワーキンググループとか、サブワーキンググループぐらいができる形でやらないと、なかなか広い問題に対して、この限られた時間の中で何かをしていくのは難しい。本当は教育という問題も個別に考えてもいいと思ったが、恐らく教育という問題は、今、私がお話した7つの柱だけを考えても、いずれにも非常に色濃く関係してくるので、あえて教育という柱を立てるよりは、もう少し具体的に、さっきお話しをしたような、例えば7つぐらいのポイントの中から具体的な議論ができればいいと思う。

1998年ごろから、どうも社会が相当変わってきている。多分グローバル化等の影響によって変わってきたのだと思う。なぜかと言うと、98年に自殺率が増えたり、児童虐待が増えたり、青少年犯罪が98年から増えているといったように、どうも1990年代後半に社会が変化してきたような気がする。多分、下部構造的には、90年代を通じて

変化してきたのですが、多分上部構造的にその変化に、地域なり、家族なり、教育なりがすべて追いついてこない状況になっているというふうに思っている。

そこで、リスク化とか二極化とか、放っておいても自分で希望を見つけられる層というのがいるのだと思うのですが、やはりグローバル化して個人化している中で、苦しい層、私はそれを希望がない層、つまり努力したら報われるかどうかというのが希望が持てるか、持てないかの条件だとすると、努力しても報われないと思っている、もしくはどういう努力をしたら報われるかわからないという層が若者の間に広がっている。

ここもうまく、私も自由で個人化して競争しろというのはわかるが、やはり地域においても、家族においても、やはり何らかのビジョンを示す、努力の先を示す、そういう形で示していかないとうまくいかない層が、今、どんどん出始めていると思っています。

地域では何が起きているかということについて、この機会に、何とか県、何とか町の何とか部落では何が起きているというようなレベルで把握した無数の細かい事実を積み上げた、全国の一般論というものをご提示してみたい。

マクロ的に言うと、年間経常収支黒字が 17 兆円、その分貯蓄が増加しているわけで、要するに、そのお金さえ資金循環すれば国民皆が食べられる。マクロ的にはOKなはずが、実はその貯蓄が消費に結び付かないために国内投資に資金が回っていないというのが日本の現実。「マクロ経済学上はOKのはずなのに、現実にはそうではない」、という今の日本について、マクロ経済学の枠を超えて手を入れるということを入閣府の方がやるということだが、これは非常に重要なことではないか。例えばトヨタは絶好調、三菱自動車は大変ということが起きているが、インフレに誘導すれば両社の車が同じように売れ出すとはとても思えない。その結果、その生産拠点に浮沈が生じる。沈んだ地域において、いかに貯蓄を消費や投資に結びつけるか。これはマクロ経済政策の問題ではなくて、社会学とか、地域経済政策、社会政策の問題なのではないか。

もう一つ、人口減少が大問題と皆さんおっしゃるが、そうではなくて人口は減少しなくても大問題である。というのは、戦後は人口が8割増加した人口大増加期。8割も人口が増えたものが、ここ数年人口成長がゼロになっただけでものすごい歪みが起きている。本格的な人口減少というのは、20年後、30年後の話である。そうではなくて、当然のように見込んできた人口増加が終わったことが、開発した土地の余剰やモノ余りなどのさまざまな歪みを生んでいて、貯蓄と消費のミスマッチを生んでいるということをはっきり言うべきである。人口減少と言ってしまおうと先の話なので、対応がのろくなるのではないかと危惧する。

さらに、実はほとんどの人が少子化と高齢化を混同している。高齢化というのは、昭和20年代の前半に一時的に出生率が4.3だったことから起きているもの。当時の親

の世代に比べて子どもが2倍以上多い、普通そういう国では死亡率も高くて、その後若年のうちの死亡で均衡が取れていくが、日本はそこから経済大国になって、子どもがほとんど亡くならなかったために、今の70代に比べて50代が2倍以上多い。したがって、20年後には、70代が今より倍増する、これが日本の高齢化問題である。はっきりいってこれは、少子化とは全く無関係に起きる現象である。出生率が下がらなくても、必ず日本の福祉はピンチだった。つまり、ある特定世代だけが人数が極めて多いのだから、その世代が高齢者に回った瞬間に大変に福祉を圧迫する。これが高齢化問題であって、子供がいくら生まれていようとも関係なく問題は生じる。我々は、少子化の前に高齢化に立ち向わなければいけないのに、余りに多くの人両者を混同しているために、若い女性さえ子どもを産めば問題は解決するのだという無責任なことをいう人が多い。出生率に関係なく、高齢化への対処の道筋をきちんと示さねばならない。

最後に、撤退作戦について。私は「賢い縮小、賢い撤退」という意味で、アメリカにある「スマートグロース」をもじって「スマートディクライン」が必要であるということ提唱している。そのときに念頭においているのは、しかし、過疎地域ではなくて都会の住宅団地だ。なぜなら今後の高齢化の主役である50代は田舎ではなく都会の近郊地域に圧倒的に多く集まっているからである。具体的な数字は機会があれば申し上げたいと思うが、田舎の山村よりも都会のすぐその横丁の方が明らかにピンチだと思う。この事実をわきまえず、「田舎は何でもダメ、東京は大丈夫」という全く無検証のでたらめな前提を基に議論すると、大変なことになる。過疎地はむしろ、本当に公共予算を絞って自然死に誘導しても、残りたい人は交流人口商売や何かで細々と残ることができると思うが、首都圏や関西圏の各所に著しく高齢化した荒廃地区が出現すれば、求められる公的支出は過疎地対策程度では済まないのではないか。これに対処するには「スマートディクライン」、つまり一部既開発地域からの意図的な撤退が必要である。似たようなことは、たとえば旧産炭地で既に起きている。彼らの成功や失敗の状況は、非常に今後の東京に参考になるのではないか。

国の抱える借金を考えたとき、官の限界、その一方で民の可能性を考えたとき、生産者、供給者がいる一方、消費者、サービスの受け手、こういう対立で見たときに、今までの日本の政策がともすれば、生産者に軸足を置いてきたといえるのではないだろうか。これをやはり消費者に移すべきではないか。移すと雪印の話も、三菱扶桑トラックの話も、それから鳥インフルエンザの話も大分違った対応が描けたのではないか。あるいは税金を食べている人と、税金を払っている人、そういう対立を見ていても、やはり今の700兆円を超す赤字を見ても、これはどっちかと言うと、税金の恩恵を被っている人の方にとり軸足を置いて、税金を払っている納税者、そっちの立場に本当に我々は視線を向けてきたのだろうか。そのような中、地域、市民の皆さ

んの意識は変わってきていると感じる。一言で言うと、やはりナイン・トゥ・ファイブというか、9時から5時までで生きていた人が、オフタイム、アフターファイブだとか、土日の時間で自分は何を生かそうという問題意識が非常に、東京で感じている以上に市民の皆さんは持っているというのが、率直な実感である。一方で地域社会の中で自分のアイデンティティーをつかみあぐねているというような状況もあって、市民の皆さん、それから地元の企業の皆さんの可能性をどうやってうまく引き出していくのか、それがこれからの行政の役割じゃないかと思う。

それから、マクロで見ると、例えば平均寿命あるいは失業率を見ても、日本というのは、やはり主要先進国で断トツでいいパフォーマンスを持っている。つまりマクロの指標で見ると、主要先進国の中で一番豊かな暮らしというか、いい暮らしをしているのは、やはり日本じゃないかと。そこら辺をちゃんと置いておかないと、いつまでも恵まれない人にとりか、全部ユニバーサルサービスだというのは、一方で、サイレントマジョリティーがタックスを払っているわけで、彼らのこともちゃんとコストを考えなければならない。

あと、1つの提案として、定性的な表現でレポートをするのもいいと思うが、私はやはり生活・地域の中で、何か指標をつくりたいと思う。生活・地域に密着した豊かさの指標みたいなもの、これだけは見過ごしてはいけないというインジケータ複合指標みたいなものをつくって、ひとつこれでフォローしていこうじゃないかというような提案ができれば、何か建設的なものができるのではないかというふうに考えている。

撤退作戦、非常に刺激的な言葉だなと思う。しかし、恐らく30年後というのはそういうことがないと今のままの日本ではもたない、表向きは言いにくいかもしれないが、みんなわかっていると思う。ただ、現実問題として考えたときに、では今から2年後、3年後に、作戦の成果を受けた30年後の姿を目指してどうするかと、これは非常に難しい問題だなというのが、地方財政も厳しい状況の中で、恐らく各自治体の行政を担当している人たちの率直な思いだと思う。

ある県の例で言うと、バブル景気の時期には、それなりに工場の立地が進んだ。昔、造成した分譲の進まない工業団地があったが、これがバブルの時期には一気に埋まった。これはいいということで、まさに地域でも雇用の場を期待した。ところが、その後、景気が悪くなって、製造業はどんどん人を切っていった。いろんな地方の町に行っても空工場が見られます。大手企業はばっさばっさ、何十人単位で人を切るが、人口数千規模の町で、何十人若い人の雇用がばっさり切られると、これはものすごく痛い。結局、そこにどんと公共事業を何年か打ち続けて、結果的に公共事業が主力産業になってしまったという実態がある。

また過疎地域には、高齢化比率が50%を超えている集落がたくさんある。しかしそ

ういうところでも、県なり国の施策も活用しながら、少しずつ若い人が帰ってきている地域が幾つかある。そういうところの特徴というのは、例えば、神楽が盛んな地域というのは、それなりの人数がいないと神楽はできないので、そういう地域には、意外と若い人たちが残っている。一方、農業などでも大規模経営しなければいけないということで、どんどん農地の集積をすると、一軒当たりの面積は広がるが、農地を譲り渡した人々が出ていってしまう。そうすると、お店も成り立たないし、かえってお祭りもできないということになりかねない。

恐らく、公共事業の新規投資について、それが全国津々浦々には難しいということになっても、公共事業を絞った後でも生き残るところがある。そこはどのような条件を備えたところなのか、恐らくそれは人間力というものが大きいと思う。ただ、そこはビジョンがあってこそ力が出てくるという面があるので、やはり過疎地域でも生き残っていけるとしたらこういう条件が必要ではないかと、何かそういうビジョンを示すことができたらいいのではないかと、いずれにせよ、一方的な切り捨ての議論になってはいけないと思う。

今までの話を伺っていて難しいなと思った点は、国民と一言で言っても、具体的に誰を対象にして議論をしていったらいいのかということである。これまで、「苦しい人」とか、「恵まれない人」という表現が多く出てきたが、本当に苦しい人とは一体だれなのか。当然のことながら、大きな変革が起こっている今の日本の世の中で、多分だれもがいろいろな意味で苦しいのではないかと思う。変革というのは、それまでやってきたことが否定され、新しいことにチャレンジしなければいけないことを意味する訳だから、必ずしも過疎地域に住んでいる人たちだけが苦しいというわけでもないだろう。ある意味では、日本国民全体がチャレンジの中に置かれていると思う。

今後のビジョンの作成にあたり、「苦しい人たちに何をすべきか」といわれても、苦しい人が誰かが定義できない中で議論をしても、本当に意味のあるアウトプットが出るのかなと、少し気になった。

「努力をしても報われない人」というお話があったが、一体、どのような努力をして、どのような理由で報われなかったのか。そもそも本当に努力をしたのかという辺りもよく見えないところがある。今後の議論の方向性としては、日本全体が大きく変わっていく中で、機会を均等に与えるということも含めて、国民ひとりひとりが努力していけるような土壌、努力したいと思えるような環境をつくっていくためにはどうしたらいいか、という切り口で議論をしていけたらいいのではないかと感じた。

治安の悪化は全国的な傾向であるが、埼玉や大阪など特に都市部を抱えている県において検挙率が10%台という現在の実情がある。治安が悪い要因としていろんなことが考えられるが、経済の低迷だとか、貧富の差が拡大しているだとか、教育の問題であ

るとか、あるいは家庭や地域社会の問題、あるいはグローバル化、外国人犯罪の問題など、いろいろあると思う。

これらの問題については、さきほど犯罪防止のワンストップ化という話があったとおり、警察とか法務省だけではなくて、政府を挙げているんな分野から切り込んでいかないとだめで、少しでも建設的な提言ができればいいと思っている。

ヒトとかモノとかカネとか、政府や地方公共団体が持っているさまざまな資源の配分が、これだけ治安が悪いと言われているにも関わらず、なかなか治安分野にされないという現状がある。昭和50年代、60年代は全国の刑法犯の発生件数というのが、140～150万件。現在は300万件近くになっており、倍になっている。ところが、全国の警察官の数は、1～2万人ぐらいしか変わっていない。今、23～24万。当時、21～22万だったから、警察官の数は変わっていない。このような状況下で今までどおり治安を維持しろと言われても、これはなかなか難しい。

あるいは、そういうヒト・モノ・カネだけではなくて、制度にも目を向けるべきであると思う。例えば、犯罪捜査のために、警察官などが通信傍受をするための手続法が整備された。そのとき、警察が「盗聴」するのは戦前の特高警察に逆戻りだというふうにも喧伝され、一時「盗聴法」とまで言われたことがあるが、法律では傍受をするための要件が極めて厳格になった。平成12年くらいから施行され、もう3～4年になるが、運用が慎重になっており、これまで全国で通信傍受が実施された件数は4件にすぎない。

この種の制度を整備する際には、戦前の警察の悪いイメージを引きずった議論が必ず出てくるが、今の時代に、しかもこれだけ治安の悪化が問題になっている時に、いかなるものであろうか。

治安再生のためには様々な観点から検討が必要かなと思う。

国土の均衡ある発展、今の時代に合っていないという指摘が多々あるが、私もそう思っている。国土の均衡ある発展が間違っているとは思わないが、これからは国が面倒を見られないという状態の中で、どう地域が自立的に発展していくかということが国土政策の中心になるのかなと思う。マクロ的に見て地域の自立的発展が一つのキーワードと思っているが、では都市なり地方なりをミクロ的に見てどうなるのかという話になったときに、まだまだ地域像というのが描かれているわけではないというふうに思っている。

例えば、過疎地域からの撤退というか、選択と集中で地方のあまり人が住んでいない地域から人がいなくなり、地方都市に人が集まってくるということについて、では地方都市としてやっていけるのかどうか。さっきと同じになるが、どういう条件があればなんていうのが、なかなかまだ見えていない。

それから、都市の中でも、現在、東京を見てもいっぱいマンションが建っているが、

あれが 30 年経てばどうなるのかなと思うと、世帯数が減ってくる中で非常に不安であるし、本なんかを読んでいると、人口が減ってくれば家が広くなるんだなんて書いてあるが、一回建てたものが本当に広くなるのかなということも思う。

そういう意味で、このワーキングで都市、あるいは地方それぞれ違うと思うが、どのような生活になっていくのかということが書ければ一つのビジョンになるのではないかと考えている。

文化は、地域社会のごく特殊な一部分であると思われる人もいるかと思うが、実態をみると、必ずしもそうではなく、地域や社会に組み込まれた資本としてとらえることができるのではないかとこのことをこれからお話ししたいと思います。

世論調査で、文化は大切かとかという質問をしますと、95%～97%の人が大切だと答える。しかし実際、文化に使われている予算を見ると、国家予算の 0.1% である。これはなぜか。文化は大切だとみんな思っているが、お金は使いたくないのか、文化は大切だと思っているが、何らかの形で予算に結び付いていないのか。この点を是非知りたいと思い、いろいろな調査をしております。

ここで紹介する事例の 1 つは、世界遺産にもなった、富山県五箇山の合掌づくり集落の景観です。人が住んでいる世界遺産として、そしてまた史跡として保存がされていますが、この合掌づくりの景観を守るということに対して、全国調査と観光客調査を実施し、人々がどのくらいの金額を支払う意思があるのかということ調べた。CVM という手法ですが、大体 5,000 億円ぐらいの投資価値のある物件であるという結果が出ている。これらの集落の利用価値、市場での価格は、決して高くないが、その他の価値、大きな非利用価値あるいは非市場価値があり、5,000 億円弱の便益が推定されています。しかも、その支払い意志と属性、どこに住んでいるかとか、ジェンダーとか、そういった属性との相関が取れなかった。つまり、合掌造り集落の景観から生じる便益は、ある特定の層に帰属するものではなく、したがって、国民全体の資産として考えてもいいのではないかと思う。勿論この集落も、過疎化、高齢化が進んでいるが、そこの文化財を保存するために、茅場の整備や、茅屋根の修繕などが必要とされ、これが森林組合に雇用が少しずつもたらして、近隣の県から若い人たちがそこに住み込むというような現象も起きている。

もう一つの事例は、世界遺産とはかなり違って、登録文化財の滋賀県長浜市の事例である。かつて駅前の商店街に 1 時間に人が 4 人、イヌ 1 匹しか通らなかったという商店街が、町並み保存と、それからその中で芸術的な手づくりガラスの産業を興す。第三セクター方式で運営されるこのエリア、黒壁スクエアといいます。現在は 200 万人を超える観光客がやってくる。その経済効果を推測してみると、1995 年に 120 万人来ていた時点で、大体 7 億円ほどのガラスの売上げ。そしてその周辺の商店街に 3 億円、更に宿泊その他を入れますと、観光客がもたらす直接消費額は最低でも 15

億円、滋賀県全域での経済波及効果は23億円となっている。これは黒壁スクエアがなければ生じない効果である。

今話したこの2つのオンサイト、それから全国調査を通じて、3つの点を指摘したい。

1つは、やはり現在の日本の人々は、非常によく教育を受けた、非常に経験の豊かな、そして判断力がある、国際的に見てもものすごく豊かな、知的な集団であって、芸術や文化などの本物を求めているということである。

2つ目として、文化的なものは、今までは何となくごく特殊な一部分、好きな人のぜいたく品と思われていた部分もあるかもしれないが、1つの資本、将来世代への資産として考えることができるのではないか。しかも、既にかんりのストックが日本にはある。こういったストックを有効に活用して、広い意味での地域の資産としてマネージメントする必要があるのではないか。

3つ目として、文化的な価値は当然地域社会と連携して育まれていく、まさにいま現在進行形で育まれていくものであって、当然日々変化する。地域の持続可能な発展というものがあるとするならば、その中に組み込まれるべき要素であり、相互に影響し合うものといえる。そしてその両者が目指す方向というのは、やはり一つは豊さということではないかと思う。この豊さというのは、経済的なものだけでなく、広い意味での様々な便益も含めたものである。そして、その際には、地域の戦略とか、知恵とかというのが必要だが、やはりルールづくりというのは、国をはじめ、政府機関にも当然求められてくるのではないか。公共選択ということをして十分にできる集団である市民が選んだ公益的な活動に対しては、タックス、税制上の優遇措置が是非必要であると考えられる。税制を巡っては、いろいろな議論があるが、直接市場に現れてこない価値を含めて、公益性とは何か、負担をするのはどういう在り方がいいのかということについて、この委員会でも是非御議論をいただきたい。

昨今の構造改革特区なり、規制改革、それから地域再生といった事柄について非常に感じることは、この構造改革の中で、あらゆるシステムというものの根本が問い直されているということです。

教育について3点ほど話しますが、1つは次世代の教育システムということを考える際に、今の社会がどうなっていくのか、もし仮に、今よく言われるように、工業化社会から知識・情報化社会にもし変わるとするならば、工業化社会においては学校が一定の標準的な知識を、ある意味では画一的に授けている、そういう教育システムというのが、典型的に考えられてきたわけですが、それが時代に合わなくなってきたのではないかとということです。

身に付けた知識というのも、すぐさま陳腐化するような非常に変化が激しい時代で、集団で何かやろうというよりも、個々人の力量が相当問われるような世の中になって

きている。そうなる、これまでの教育システムの構造面で言われているような、画一と受け身ということを変えていかなければならないのではないかと思う。

特に、いろいろ状況を見て見ると、地域とか学校現場で相当いろいろさまざまな創意工夫をしようという動きがあります。そういう前向きな動きが出てきていると思う。

基礎基本を重視した上で、子どもの「個性」や「能力」に着目する。「選択」や「多様性」を重視する、保護者や地域の学校運営への参画、関連して、評価とか情報公開ということが、教育の世界に相当出てきているが、その部分を伸ばしていくことが必要だと思う。あるいは、社会との関わり、教育というものを考えるときに、学問体系だけを伝授するというよりも、社会との関わりをどういうふうに重視していくのか。これは、職業観の問題だとか、いろいろ倫理観の問題もあると思うし、公共という意識の問題もあると思う。そういった点幾つかあるが、そういう意味の構造改革というのが、今後のビジョンとして必要だと思っており、そういう方向性というのをもう一回再整理する必要がある。

2点目に、公立学校システムについて。特に国民教育ということは、教育基本法の理念にもなっていて、理念としてはもっともだと思えます。これまでも国主導で成り立ってきたというよりもむしろ、社会全体で支える公的なシステムだったのではないか。それを、今日的にどう考えるか、存在意義がどうなのか、将来に向けての在り方というのはどうなのか、そういう根本的な点が今、問われている。実際、公立学校システムというのは、例えば、教育の機会均等とか、義務教育の無償だとか、教育水準の維持・向上といったことがコアとして考えられてきているわけだが、だれでもチャレンジできる社会、これは非常に経済原理を原則とした、自己責任の自由主義国家においても、その前提としてだれでもチャレンジできるような社会というのはやはりないとどうしようもないと思う。親の所得とか、どの地域か、どこに住んでいるかとか、親の意識、教育熱心な親もいれば、そうでない親もいる。そういうことにかかわらずだれでもチャレンジできるような社会というのをつくる知恵として、公立学校システムがあったのかなと思うが、それを今後の社会の在り方と照らし合わせてどう考えていくのか。これを変えるのか、変えないのか。守るべき普遍的な価値というのは何であって、変えるべき点は何なのか、そこをきちっと議論しておく必要がある。文部科学省が義務教育改革のたたき台を提案しているので、このワーキングでも議論をして検証して欲しい。あと第3点目が、大学の問題であるが、競争的な環境の中で、各大学が個性を發揮して、全体として国際的な競争力を向上させる、というのが求められるビジョンであると思う。高等教育は、現実の問題として国の投資が余り高くないのが現状ですが、もっと高等教育に対して国の投資を高めていくことが必要だと思います。いろいろ大学などの実情を聞いてみますと、基礎的経費はきちっと確保した上で、なお競争的資金というものを充実させる必要があるし、民間資金の導入を図っていく、それは国公私にわたってそれをやっていくことが必要なんじゃないかと思っております。

す。そして、奨学金などの個人補助というのもきちっと考えていかなければいけない。それらを組み合わせる必要があるかと思えます。

あとそれから、大学は基礎的な学問の中心を担っており、人類の英知の結集という社会的な機能を有していること、また、我が国の高等教育政策というのは、戦略的な人材育成とか、地方の学術拠点の整備ということで、相当いろいろな特有の事情とか経緯があります。議論として踏まえておかなければいけないのは、以上のような点だと思えます。

一通りお話いただきまして、いずれも極めて興味深い視点があったかと思えます。是非今のような御議論をもう少し深めていくために、私が考えていますのは、何人か決めてレポートをしていただいて、それに対してフリーなディスカッションをするようなことを是非やりたいと思えます。ただ、各省ヒアリングというのをやる必要はありまして、これはこのワーキンググループあるいは専門調査会での議論というのが諮問会議に出されますので、ある程度各省の意見も考慮していただきたいということですので、その時間も取らなければなりません。

今日、言われた中で、あるいは事務局と相談しておかなければいけないのは、一種の指標、地域の豊さの指標、こういうものをつくる必要があるのではないか。その点について、もし可能であれば、次回までにどういうイメージの地域指標を考えておられるかというのも、前回の指標等を含めて、何かサジェスションいただければいいのではないか。

それから、どういう地域が生き残るかという、比較優位というのは、数量的にも見るし、あるいは、先ほどおっしゃった現場で歩いた知恵として、もうちょっと実感できる。現場でのそういういろんなミクロの積み上げのような形で、エピソードだけでも結構ですけれども、こういうところはやはり生き残っていくのだというような、いろんな形から何か元気な地域、そうでない地域の対比みたいなものが是非できればいいかと思う。

事例といわず純定量的な議論を再検証するだけでも、世間で思い込まれているのと実際に起きていることは大分違うことがわかる。定性ではなくて定量だけに絞った議論をまず、機会があればご提示したい。

それから、教育問題も私は是非大学も義務教育も、これだけのメンバーですから議論させていただきたいと思えますし、特に今、言われた中では、学校システムが社会システムの一部で重要だというのはよくわかるのですが、なぜそれが公立学校システムなのだろうというのは、ずっと私立学校を出てきました私としては、やや異議があるわけで、私立学校も公立学校も同じように社会に貢献しているのではないか。そうい

う点についても大いに議論していただきたい。

私は地域間競争に関しては市場主義者。つまり市場競争に任せても、残る過疎地は残るといふ考えだ。今起きていること、今後起きることを定量的に眺めれば、東京対過疎地という対立軸というのは非常に古い切り方だということがわかる。

公共投資依存の典型といわれる島根県でも、たとえばさきほどの出雲市の最大の建設会社は、今から3年ぐらい前の話だが売り上げが民需100%だった。こういう話は実は地元の公共体の人間ですら知らなかったりする。まず先入観で公共投資依存だろうと決め付けるから、事実が見えてこない。

経常収支黒字が続き、あるところにはお金のあふ日本経済というのは、非常に底が深くなっている。不安があるとはいえ、年金の流入だけでも地域を支える効果はばかにならない。公共投資が減少することで人口の8割がいなくなる地域があるかもしれないが、残りの2割はそれでも市場経済の中で残ることができるだろう。もちろん彼らの生存に伴う公共投資、たとえば道路更新投資とかはどうするのだ、そこまで公共が負担するべきか、という議論は当然出るものの、さっきの五箇山のように公共投資に加えて民間の篤志のお金を集めて地域社会を維持するというようなことが、原理的にも実際にもあり得ると思う。

95年以降、日本各地の人口の転出入状況は非常にはっきり変わってきている。産業はなくとも定住者が流入する場所や、ものづくりはなくとも交流人口が雇用を創出している地域が各地に無数に登場してきた。地域間競争は新たなステージに入っている。

繰り返すが、今後の人口転出入競争の一番の敗者は、大都市の近郊地域になりかねない。莫大な公共投資を、大都市、特にその近郊地域がこれから必要とするであろう。交付税をどうするかという議論も、大都市地域で財政需要が激増するという今後の現実を踏まえて考えることが必要になる。

最後に一番公共のお金を食っていることは何なのかということについても一言。実は一番金を食っているのは、過疎地よりも大都市・地方都市の近郊外開発である。人口が8割増えた戦後50年の間は郊外を開発しないと受け皿がなかったのだが、人口がもう増えなくなったにもかかわらず郊外開発を続けるものだから、土地関係のインフラコスト、たとえば上下水道関係や道路関係のコストが爆発的に増え、中心市街地の固定資産税収はどんどん下がっている。これは過疎地を含めすべての規模レベルの町において同時に起きていることである。田圃をつぶして開発して儲けたいという人がまだまだ無数にいるということがその根本原因。大きな地域間格差の是正をすべきか否かという話とは全く別の問題として、それぞれの町における中心と郊外の在り方というのが、非常に大事になってきているといえるだろう。

本来なら国にあれこれ言わせず自分の町で決めろよといいたいところだろうが、現実にはそれぞれの地域の有力者が人口増加がとまったという自覚がないままに勝手に

開発を進めるため、ものすごい額の無駄遣いが全国各地で起きている。これが90年代後半から財政の足を引っ張るようになり、更に文化的にもかなりレベルの低い郊外景観を大量につくってしまった。商店街どうのこうのとは関係なく、財政上の大問題だということを実感せねば、解決は図れない。

今後の運営のことに関わるかもしれないので、後でまた御議論いただくかもしれませんが、最終的にはこの資料3にあるとおり、経済財政諮問会議の来年度の目玉をつくるためだと思っている。ここで議論した内容、そして12月の中間報告で出された内容について、専門調査会上がり、最終的には来年6月の骨太方針の中に入って、これは是非国家的な予算をかけてやるべきだということの具体的な提案をすることが、多分この会議の目的だろうと理解している。

ですので、今、大変いろんな、初めて聞くようなことを含めていろんな御意見をいただいたので、是非、例えば、3つぐらい、具体的にこうすべきじゃないかというふうな提案をする必要がある。それは事務局の仕事ではありません。

しかもそれを、繰り返しになりますけれども、最終的には多くの人たちに納得していただけるような、ある程度の説得性だとか、またある程度の予算的な現実性を踏まえた上で提案をいただいて、例えば、今ここに15人メンバーがいますので、1人3つ考えたら45あるわけで、その中で半分ぐらいでも残って、我々はそういう意味では違う分野の専門ですので、全然違う分野の人間が考えて、これは大切だと思うから、これは是非最終的な提案として残そうというものが20ぐらい残れば、大変に活気なワーキンググループになる。いちいち研究会的に議論していく時間的な余裕もないので、具体的にこれは是非実現すべきだということを提案するのが必要ではないか。

足りないところを満たしていただきました。これは一種の審議会ですけれども、従来の審議会とは全然違うわけで、事務局ははっきり言って何もつくってくれません。事務局はあくまでもこういうことをつくってほしいと言われれば、できるだけことはいたしますので、どしどし注文していただきたい。

インターネット調査とシンポジウムの開催について事務局から説明
今後の会合の進め方について質疑応答

PPPについてですが、自治体に限らず国についてもああいう手法というのは当然適用できるのではと思いますが、いかがでしょうか。

PPPと意味ですね。基本的には国、中央省庁の事業にも適用できますし、特殊法人の事業にもできますし、自治体にもということで書いているので、全く共通である。PFIは、今、国は全体の3割ぐらいだと思いますので、自治体の数の方が多いが、国でも当然適応できる。

つまり、国でもやっているのですが、どういう点が制約になっているかということです。例えば、今、たしか文科省と会計検査院の建物を建て直すというのを、PPPでやっているふうに聞いていますが、なぜあれがもっと大々的に進まないのか。例えば、東京にいっぱい公務員宿舎がありますが、ごく一部でやられているかと思うのですが、余り進まない。何が制約になっているかとか。私が興味あるのは、制約要因であって、そこを直せばもっと大体的に国有財産の活用も図れるのではないだろうか。

そうですね。制約はたくさんあり過ぎますが、今もPFIが、数としては非常に増えていますが、中身を見ていただくと、必ずしも民間のノウハウを生かした形にはなっていないというのが実情です。その理由がまさに御指摘されたように、既存法があって、結局民間に委託しようと思ってもできないと、それを合築でやろうと思っても、例えば、譲渡の問題で制約があるということで進んでいないというのが実情。

市町村合併がこれでどんどん進んでいくと、何かきめの粗いと言うか、細かい行政になってくると、そこで取り残されたというか、なかなか役場に行くのが、今まで歩いて15分だったのが車で30分となったときに、そこに何か自然発生的にNPOというのかわからないですけども、地域でお互い共助するような組織みたいなものが、自然発生的に出てくるのをとらえて、行政がうまくそれをアシストしていくような、そういうようなものがつくれないのかと。

外務省の予算で、ジャパンプラットホームという、今、イラクだとかアフガニスタンに経団連と外務省とNPOのユニットが、三位一体で同じプラットフォームに乗って援助に行くと、あれは官民協調のシステムを国も関与してつくったのですが、ああいうようなものの地域版みたいなものを、どうやってその地域に地域のプラットフォームみたいなものをつくっていくのか、そんなことは興味がありますのでそういうことも一度話し合いたい。

日本社会は、昔は農村社会ですから、地域コミュニティがあった。ある意味で助け合いの社会だった。それが高度経済成長期に大都市部にどっと人々が出てきた。恐らく人間というのは何らかのコミュニティに属してないと安心して生きていけない動物かと思うが、そのとき大都市部で地域コミュニティの代わりになったのが、会社というコミュニティだった。ところが、会社ももう終身雇用ではやっていけない時代になっ

てきたときに、逆に都市部で今、一番求められているのは、私はコミュニティではないかと。これはNPOでもいいと思う。これは、恐らく地域的にこのエリアに住んでいるから、自動的に加入するといった自治会のような組織ではなくて、何らかの関心事項で緩やかにつながっているような人々の集まり、こういうものがもっと都市部にいろんな形であることが望ましい。これには1つ文化という切り口があるかもしれないし、もう一つ、治安というのがある。

これは横浜のある地域で聞いた話だが、自治会の集まりとなると近所のお年寄り、昔からその地域に住んでいる方しか、普段は出てこないが、子どもたちをターゲットにした犯罪情報を共有するということになると、若いお父さん、お母さんたちが出てくる。やはりそういう地域の関心事項というもので、治安でも文化でもいい。何か都市部でもきちっとコミュニティの再生あるいは構築を促すような、もしそれに対する何か制約条件があるなら、そういうものを取り払ってやるといった試みも必要だと思う。

もう一点は、先ほど文化の話がありましたけれども、地域の生き残り条件としては、もちろん公共投資もあるかもしれないが、もう一つ大切なのは、むしろ広い意味での文化だと思う。大体道路が立派になって、下水道も完備して、それで若者が残るかという必ずしも残らない。ポイントは恐らく、例えばその地域から東京に出てきたときに、私はここ出身だと自慢できるような地域というのは、やはり大学を出ても戻ってくるといったことではないか。

短期的に見ると就職先がないと人は戻れないが、長期的に見ると、創造的な人材がいるところに恐らく雇用、産業というのは育っていく。そのとき地域に戻ろうと思わせる、地域の誇りとは何かというと、恐らく広い意味での文化的なものだろうと。恐らく合掌造りの五箇山でもそうですけれども、過疎地域でもどっこい残っているところは、やはりそれなりに魅力があって、その魅力が何をもたらしているかということと交流人口です。この交流人口があれば、その付加価値を評価してくれる人たちが一定の経済効果をもたらしてくれるわけですから、そういった地域は恐らく残っていくと思う。例えば、そういった魅力的な集落だったら、そこまでの道路がちょっと遠くても、その道路は今後とも維持・整備していきましょうと、都市部の住民からも理解が得られる公共投資につながるのではないかと。

その地域のことですが、地域に関しても、1990年代後半ぐらいから、変わったというか、地域の単位が流動化しているということがあって、特に携帯とインターネットと車の発達によって、特にまず地方からいくと、ロードサイドビジネスがあって、結局住宅とショッピングセンターしか行き来しない若者が多くなっている。つまり別の村とか別の市にあるわけです。同じかもしれないけれども、そういうところに行って、そこの往復の生活になっているというときに、では地域はどうなるか。だから、住

むということが、実は余り意味がなくなっているような気がします。地方においては。

東京においては、町内会は町内会組織として高齢者や自営業者がいる。今度は別にインターネットとかメールとかを使っての組織があり、そういう形で、同じ地域に住んでいるからといって交流するとは限らなくなっていて、そしてその境界というのがとどめもなく都市においてはよくわからなくなっているというところがある。だから、そこで地域間の競争といった場合、その単位がどうなるのかとか、私にとってはわけのわからない流動空間が日本全国に出現しているという気がする。多分、犯罪率の上昇というようなことに関しても、そういう匿名的な空間が地域にどんどん出現してしまっ、人がどんどん入ってきては出ていくというようなところから生じていると思うので、そこら辺を多少考えていただきたい。

交番についてですが、地域のコミュニティ機能がしっかりしていた時代には、交番もその1つの役割を果たす余地があったわけだが、そういうふうに地域が流動化してしまうと、今までどおりでいいのかという問題がある。そうすると今、交番があれば安心だと地域の方に受け止めてもらっているかもしれませんが、実際には非効率的な面があるということも考慮しなければならない。2人常時勤務させるとすれば、普通は3交代で勤務しますから、6人の警察官がそこに張り付けになってしまいます。交番がある周囲は確かに安心感が得られるかもしれませんが、数百メートルも離れば、必ずしもお巡りさんの目が届きませんから、安心とも言えないということになる。

ですから、今、警察署本署を拠点にして、パトカーでより機動的にパトロールをする警察官の方をもっと増やした方がいいのではないかと。あるいは、これだけ犯罪がたくさん発生して、どんどんつかまえないといけない時代になっているのであれば、刑事を増やすべきではないか。そういう議論もある。しかし警察官の数は限られているので、国民、地域の方は交番を設置して欲しいということになればそこにジレンマが生じてくる。

国民生活白書30ページに明大前の商店街で防犯に立ち上がった事例が紹介されている。自警団の紹介ですけれども、これは非常にモデルケースとして素晴らしいという評価があるが、この様な活動については、この後活動を維持するために、若い人のアシストが十分でないという問題がある。年寄りの方は比較的時間があるので、ある程度活動に関与できるかもしれないが、若い人がこれに関与できないとなると、やはり機動性が失われて、いつの間にか自然消滅していくというものも多かった。こういうNPO的なもの、あるいは、地域のボランティア活動というものを、今後継続させるためにどういう支援をすべきか、ということも考えないといけない。

そういうときに、具体的な提案ってあるのですか、民間活用とかになるのだろうか。

今はまだ名案はないが、ただこれが機能し出せば、まさに地域の目で犯罪を抑止するということになるので、非常に抜本的な対策になると思う。警察の方で、つかまえるとか、そういうことよりもむしろ根本的な解決になりますので、うまく機能すれば、非常にいいと思う。

そのときに、民間活用というと、要するに税金で賄う警察か、ボランティアの自警団かではなくて、その間に、例えば、ガードマンのようなものを地域で雇うとか、そういうようなことに警察もある程度協力するような形もあるのではないかと。何か高度成長期は何でも税金でやれということで、それがなくなったら財政再建で何もありませんというのではなくて、やはり民間と警察の警備機能をうまく働かせることが必要だ。駐車違反の取り締まり業務の民間委託というのは、非常に画期的なやり方だと思うが、更に言えば高速道路でのスピード違反はなぜ警察が取り締まらなければいけないのか、例えば道路公団でなぜいけないのかというふうに、どんどんこちらの希望というのは広がっていく。貴重な警官というのは、本当の意味の犯罪抑止の方に振り向けたらどうかというような話も、構造改革ではやっているわけですが、是非そういう議論もやっていただきたい。

ここは本当に乱暴なことを含めていいからたくさん具体的な提案を出していただける方が、結局的にはそれが将来のビジョンを語るときのいいたたき台になるし、できればキーワードのようなこともたくさん考えていただけるとありがたい。

先ほど、文化とか、コミュニティとか、とても大事な概念を出していただいた。それをもう少し具体的に、ではその文化の中の何か突破口になる新しいキーワードはないとか、コミュニティの中のこういう側面というのを出していただけると、それがいろいろ議論するときのたたき台になると考える。

先ほどの交流人口というのもやはり重要だ。例えば、ナショナル・トラストのようなものがヨーロッパにあるわけですね。ああいう形で、先ほどの富山ですか、それを守るために都会の人が一定の会費を払うみたいな、それを税制上優遇するとか、そういうような形で、そこに住む人だけが責任を負って文化財を保護するということがないような形というのも、これは国税庁が難しいのですが、そういうこともどんどん提案してみるというのが大事ではないか。

今後のスケジュールについて事務局より説明

閉会